



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
 コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 日 色 保
 問合せ先責任者 (役職名) 日本マクドナルド株式会社 取締役 最高財務責任者 (氏名) 吉 田 修 子 TEL 03-6911-6000
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	381,989	8.4	40,877	20.9	40,734	24.1	25,163	26.2
2022年12月期	352,300	10.9	33,807	△2.1	32,813	△2.4	19,937	△16.7

（注）包括利益 2023年12月期 25,134百万円（25.7%） 2022年12月期 19,995百万円（△16.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	189.26	—	11.6	13.8	10.7
2022年12月期	149.96	—	9.9	12.2	9.6

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	311,393	226,673	72.8	1,704.84
2022年12月期	277,365	206,724	74.5	1,554.80

（参考）自己資本 2023年12月期 226,673百万円 2022年12月期 206,724百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	48,474	△14,178	△5,419	65,240
2022年12月期	23,775	△32,222	△5,459	36,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	39.00	39.00	5,185	26.0	2.6
2023年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	5,584	22.2	2.6
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	42.00	42.00		20.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	406,000	6.3	45,500	11.3	44,500	9.2	27,000	7.3	203.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	132,960,000株	2022年12月期	132,960,000株
2023年12月期	1,096株	2022年12月期	1,094株
2023年12月期	132,958,905株	2022年12月期	132,958,906株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 事業戦略について	2
(2) 当期の経営成績の概況	4
(3) 当期の財政状態の概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 事業戦略について

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上し、企業価値の継続的な拡大を目指す中期経営計画（2022年度から2024年度）を2022年2月に公表いたしました。より多様化し高まっていくお客様のご期待にお応えし着実な成長を実現するために、マクドナルドビジネスの基盤と将来に向けた分野への投資を強化しております。3年間で目標としておりました全店売上高年平均成長率5%前後、営業利益年平均成長率3～5%、営業利益率10%以上、ROE10%以上につきましては、2年目である当連結会計年度で達成することができましたが、引き続き今後の成長に向けて、「ブランド」「メニュー・バリュー」「店舗・デジタル・ピープル」の戦略の3本の柱に注力してまいります。

当連結会計年度におきましては、これまで同様お客様の声を伺い、店舗の衛生管理の徹底、QSCと利便性の向上を通じてお客様の店舗体験の向上に努めたことに加え、様々なメニュー戦略やマーケティング活動、人材の採用と育成への投資などを強化いたしました。事業環境としては円安や原材料価格の高騰、エネルギーコストや人件費、物流費の上昇など、前年度から引き続き変化の激しい状況が続く中、全国の店舗の7割を超える約2,100店舗を運営するフランチャイズオーナーや、サプライヤーも含め、ビジネスを健全に継続するために、一部商品の店頭価格を改定いたしました。その結果、対前年で増収となり、既存店売上高は2015年第4四半期から2023年第4四半期まで33四半期連続でプラスとなりました。利益面では、売上増の効果に加え、グローバル規模の原材料調達や、より効率的な物流網の構築といったコスト管理、為替ヘッジや経費削減の取り組み、マーケティング活動をより効率的に強化するなど最大限の企業努力を行った結果、対前年で増益となりました。

<中期経営計画の戦略の3本の柱>

① ブランド

地域社会の一員として、サステナビリティを積極的に取り組むべき重要課題と位置づけ、「安全でおいしいお食事を」「地球環境のために」「地域の仲間にサポートを」「働きがいすべての人に」を重点的に取り組む4つの領域と決めました。マクドナルドの考え方と取り組みをまとめたサステナビリティレポートをウェブサイトで公開しております。

「安全でおいしいお食事を」：食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全なお食事をお召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。関連法令・規制の遵守とともに、グローバル食品安全イニシアチブ（GFSI）にも準拠し、さらにマクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システムを構築しております。また、商品に対するお客様の信頼を高めるため、最終加工国、主要原材料の主要原産国の情報公開や、対象サプライヤーに対する監査の実施など、徹底した品質管理体制の構築と強化を図っております。

「地球環境のために」：プラスチックの削減に関しては、2025年末までに、すべてのお客様向けのパッケージを再生可能、または認証済み素材への切り替えを予定しています。また、2050年までにネット・ゼロ・エミッションを達成するため、省エネの強化、物流の効率化、再生可能エネルギーの導入など、様々な取り組みを実施してまいります。

「地域の仲間にサポートを」：公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンへの支援や、スポーツ支援、教育支援、安全笛の提供等を通じて地域社会への貢献に努めてまいります。

「働きがいすべての人に」：全国で20万人のクルーを雇用する雇用主として、性別や年齢、国籍といった様々な個性や背景を持った多様な人材が、それぞれの強みを発揮して働きがいを感じていただける職場環境を作っております。

当連結会計年度においては、前期より引き続き、テレビCMやホームページ、SNS等を活用したブランドコミュニケーションの継続に加え、QSCの向上を通じて店舗体験を高めた結果、お客様のブランドに対する好感度や信頼度がさらに上がっております。今後もこれまでの取り組みを継続強化することで、よりお客様との結びつきを強化してまいります。

② メニュー・バリュー

お客様のご期待にお応えするために、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリュー・フォー・マネーにおいてお客様にお得感を感じていただける様々な取り組みを実施いたしました。期間限定商品では、「てりたま」や「月見バーガー」「グラコロ®」等を販売し、季節の風物詩として多くのお客様にご好評いた

できました。また、これまでマクドナルド併設型のカフェコーナー“McCafé by Barista® (マックカフェ バイ バリスタ)” 限定メニューとして販売しておりました人気のレギュラー商品「オレオ クッキー チョコフラッペ」と「マンゴースムージー」、さらにフランス産「マカロン」3種を、全国約7割にあたる2,000店舗以上のマクドナルドでも提供を開始し、大変人気となりました。さらに平日のランチのセットメニュー「ひるまっく」や、手軽に様々な商品をお選びいただける500円台のバリューセット®を継続するなど、お客様に「おいしさ」「お得さ」「手軽さ」を通じて、マクドナルドのバリューを実感していただける商品をお届けしております。

③ 店舗・デジタル・ピープル

「店舗」：今後の成長に向けて、移転を含む新規出店や改装、リビルドに積極的に投資を行っていくことで、よりお客様や地域のニーズに合った店舗ポートフォリオとしてまいります。キッチンの製造能力強化やドライブスルーレーンの増設、デリバリーサービスの最適化など、お客様により便利で快適にご利用いただける環境をご提供してまいります。

2023年においては、新規出店86店舗、閉店71店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は2,982店舗となりました。キャパシティの増強についても、製造能力を強化したキッチンシステム、商品の受け渡し口を増強した店舗の導入を徐々に進めております。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドへの投資配分を柔軟に行いながら、お客様の満足度と業績を向上させるための最適な店舗ポートフォリオを構築してまいります。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行		当連結会計年度末
				増加	減少	
直営店舗数	859店	43	△25	5	△4	878店
フランチャイズ店舗数	2,108店	43	△46	4	△5	2,104店
合計店舗数	2,967店	86	△71	9	△9	2,982店

「デジタル」：デジタルとピープルの融合により、より良いサービスをご提供していく施策として、「モバイルオーダー」を導入しております。公式アプリにモバイルオーダーやデリバリーのアプリを統合することで、お客様にシームレスなサービスを提供し、お客様のニーズにお応えし続けるためにさらに利便性を高め、利用者数を伸ばすことを目指しております。また、店頭にてお客様ご自身にご注文いただける機器の設置や、様々な電子マネーをお客様に気軽にご利用いただけるようにバーコード決済へ対応するなど、デジタルの活用を進めております。

デリバリーは、今後も大きく成長が期待されるポテンシャルの高いマーケットです。マクドナルドのクルーがお届けするマックデリバリーサービス(MDS)と、Uber Eats、出前館等との提携により、デリバリーサービスを展開しております。2023年12月末時点で、デリバリー実施店舗数はそれぞれMDS998店舗、Uber Eats1,973店舗、出前館1,961店舗等を合わせて、合計で全国2,239店舗となっております。今後もデリバリーサービスを提供できる店舗を拡大し、お客様の利便性の向上を目指してまいります。

ドライブスルーについては、キャパシティの増強に加え、「モバイルオーダー」でご注文いただいた商品を、車に乗ったまま店舗の駐車場で受け取れるサービス「パーク&ゴー」を導入しており、2023年12月末時点で全国の1,153店舗で展開しております。また、「ドライブスルー モバイルオーダー」も、全国のドライブスルー店舗(一部店舗を除く)でご利用いただけます。

「ピープル」：事業環境の変化が激しい中において、お客様のご期待にお応えできたのは、約20万人のクルーや店舗社員をはじめとしたピープル、つまり人材があつてこそだと考えております。お客様に最高の店舗体験をしていただくため、優秀な人材の採用と育成に積極的な投資を継続しております。優秀な人材を採用するため、4年振りの店舗開催となる「クルー体験会」などのキャンペーンを実施いたしました。育成においては、デジタル端末を使ったトレーニング教材である「デジタルCDP」は現在日本語以外に5ヶ国語に対応しており、クルーの理解度の向上、トレーニング時間の短縮に繋がっております。また、ハンバーガー大学では、オンライン、対面での研修を実施しております。さらに、多様な人材の多様なライフスタイルに応じた社員としてのキャリアパスを提供するため、地域社員制度を導入しております。今後も、性別、国籍、年齢などの属性に関わらず、多様な個性や背景を持った人材がそれぞれの強みを生かして自分らしく働き、成長できる環境を提供し、人材育成とリテンションに繋がってまいります。

今後も、お客様、従業員をはじめすべての方々の安全と健康を最優先しながら、常にお客様に寄り添い、変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応できるよう進化を続けてまいります。おいしいメニュー、お得感、納得感のあるバリュー並びに便利で快適な店舗体験を日々ご提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みな

から、「おいしさと笑顔を地域の皆さまに」ご提供してまいります。

(2) 当期の経営成績の概況

<システムワイドセールス及び売上高>

当連結会計年度は、お客様の満足度向上のために実施した様々な施策の相乗効果により、既存店売上高は7.0%の増加となり、1店舗当たりの平均月商は上場以来最高を更新することができました。システムワイドセールスは7,777億52百万円(対前年同期比601億63百万円増加)、売上高は3,819億89百万円(対前年同期比296億88百万円増加)となりました。

<売上原価>

直営売上原価率は、原材料価格等の高騰が続く中、主に売上高の増加や店舗収益性の改善により1.4ポイント減少となりました。また、フランチャイズ収入原価率は、主に減価償却費の増加や店舗運営事業の売却益の減少等により0.4ポイント増加となりました。

(売上原価の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価	217,887	91.6%	234,367	90.2%	16,480	△1.4%
(内訳)						
材料費	94,130	39.6%	98,877	38.1%	4,746	△1.5%
労務費	63,862	26.9%	68,884	26.5%	5,021	△0.3%
その他	59,894	25.2%	66,606	25.6%	6,712	0.5%
フランチャイズ収入原価	70,082	61.2%	75,330	61.6%	5,247	0.4%
売上原価合計	287,969	81.7%	309,698	81.1%	21,728	△0.7%

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費につきましては、さらなる成長への投資を行いました。売上高比につきましては、売上高の増加や一般管理費の最適化等により0.4ポイント減少となりました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費	30,523	8.7%	31,413	8.2%	890	△0.4%
(内訳)						
広告宣伝費及び 販売促進費	7,723	2.2%	8,385	2.2%	662	0.0%
一般管理費	22,799	6.5%	23,028	6.0%	228	△0.4%

<営業利益及び経常利益>

主に売上高の増加等により、営業利益は408億77百万円(対前年同期比70億69百万円増加)、経常利益は407億34百万円(対前年同期比79億21百万円増加)となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益に407億34百万円計上したことや、主に特別損失に減損損失及び固定資産除却損、固定資産売却損を20億42百万円、法人税等合計に136億5百万円計上したこと等により、251億63百万円(対前年同期比52億25百万円増加)となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
 2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
 3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(3) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は1,069億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ161億45百万円の増加となりました。これは売掛金が73億64百万円増加、1年内回収予定の長期繰延営業債権が56億12百万円増加、現金及び預金38億78百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は2,044億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ178億82百万円の増加となりました。これは有形固定資産が168億73百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は770億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億97百万円の増加となりました。これは未払法人税等が43億53百万円増加、未払消費税等が24億86百万円増加、未払金が16億50百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は76億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億81百万円の増加となりました。これは資産除去債務が9億36百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて288億78百万円増加し、652億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は484億74百万円(対前年同期比246億99百万円増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益387億68百万円、減価償却費及び償却費157億1百万円、法人税等の支払額118億21百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は141億78百万円(対前年同期比180億44百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出295億57百万円、敷金及び保証金の差入による支出53億39百万円、定期預金の払戻による収入250億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54億19百万円(対前年同期比40百万円減少)となりました。これは主に、配当金の支払額51億85百万円によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益等の財務指標を適切な水準に維持しながら、株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期及び次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり42円の配当を予定しております。

2. 会社基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきまして日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,362	65,240
売掛金	19,997	27,362
1年内回収予定の長期繰延営業債権	693	6,305
原材料及び貯蔵品	1,428	1,581
その他	7,297	6,429
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	90,768	106,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,341	140,317
減価償却累計額	△56,721	△59,376
建物及び構築物 (純額)	70,620	80,940
機械及び装置	22,951	27,477
減価償却累計額	△10,478	△11,538
機械及び装置 (純額)	12,472	15,938
工具、器具及び備品	19,534	20,900
減価償却累計額	△11,848	△12,724
工具、器具及び備品 (純額)	7,685	8,176
土地	21,498	23,909
リース資産	4,283	3,792
減価償却累計額	△3,897	△3,487
リース資産 (純額)	386	304
建設仮勘定	571	838
有形固定資産合計	113,234	130,108
無形固定資産		
のれん	596	435
ソフトウェア	10,023	10,045
その他	694	694
無形固定資産合計	11,314	11,175
投資その他の資産		
投資有価証券	4,056	8,056
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	11,632	5,497
繰延税金資産	8,449	7,762
敷金及び保証金	35,921	39,630
その他	3,180	3,456
貸倒引当金	△1,202	△1,216
投資その他の資産合計	62,048	63,196
固定資産合計	186,597	204,480
資産合計	277,365	311,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,080	1,694
リース債務	218	224
未払金	32,919	34,570
未払費用	8,266	9,230
未払法人税等	5,277	9,630
未払消費税等	1,274	3,760
契約負債	5,216	5,021
賞与引当金	2,257	2,796
棚卸資産処分損失引当金	8	4
資産除去債務	-	252
その他	7,307	9,838
流動負債合計	63,826	77,024
固定負債		
リース債務	262	168
賞与引当金	258	205
役員賞与引当金	173	243
役員退職慰労引当金	261	262
退職給付に係る負債	1,268	1,300
資産除去債務	4,050	4,987
繰延税金負債	44	33
再評価に係る繰延税金負債	289	289
その他	204	204
固定負債合計	6,814	7,695
負債合計	70,641	84,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	144,580	164,558
自己株式	△3	△3
株主資本合計	210,815	230,794
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,202	△4,202
退職給付に係る調整累計額	111	81
その他の包括利益累計額合計	△4,091	△4,120
純資産合計	206,724	226,673
負債純資産合計	277,365	311,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
直営店舗売上高	237,757	259,692
フランチャイズ収入	114,543	122,297
売上高合計	352,300	381,989
売上原価		
直営店舗売上原価	217,887	234,367
フランチャイズ収入原価	70,082	75,330
売上原価合計	287,969	309,698
売上総利益	64,330	72,291
販売費及び一般管理費	30,523	31,413
営業利益	33,807	40,877
営業外収益		
受取利息	93	144
受取補償金	140	344
受取保険金	86	133
補助金収入	-	163
受取報奨金	88	250
その他	348	595
営業外収益合計	757	1,631
営業外費用		
支払利息	5	8
貸倒引当金繰入額	1	14
店舗用固定資産除却損	1,307	1,349
賃貸借契約解約違約金	289	193
その他	148	208
営業外費用合計	1,752	1,774
経常利益	32,813	40,734
特別利益		
固定資産売却益	41	76
特別利益合計	41	76
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	813	696
減損損失	863	1,344
特別損失合計	1,676	2,042
税金等調整前当期純利益	31,177	38,768
法人税、住民税及び事業税	10,899	12,683
法人税等調整額	340	2,928
法人税等還付税額	-	△2,006
法人税等合計	11,239	13,605
当期純利益	19,937	25,163
親会社株主に帰属する当期純利益	19,937	25,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	19,937	25,163
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	57	△29
その他の包括利益合計	57	△29
包括利益	19,995	25,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,995	25,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	132,179	△2	198,414
会計方針の変更による累積的影響額			△2,307		△2,307
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,113	42,124	129,872	△2	196,107
当期変動額					
剰余金の配当			△5,185		△5,185
親会社株主に帰属する当期純利益			19,937		19,937
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,708	△0	14,708
当期末残高	24,113	42,124	144,580	△3	210,815

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,246	53	△4,192	194,222
会計方針の変更による累積的影響額				△2,307
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,246	53	△4,192	191,915
当期変動額				
剰余金の配当				△5,185
親会社株主に帰属する当期純利益				19,937
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩	44		44	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		57	57	57
当期変動額合計	44	57	101	14,809
当期末残高	△4,202	111	△4,091	206,724

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	144,580	△3	210,815
当期変動額					
剰余金の配当			△5,185		△5,185
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,163		25,163
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,978	△0	19,978
当期末残高	24,113	42,124	164,558	△3	230,794

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,202	111	△4,091	206,724
当期変動額				
剰余金の配当				△5,185
親会社株主に帰属する 当期純利益				25,163
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△29	△29	△29
当期変動額合計	—	△29	△29	19,948
当期末残高	△4,202	81	△4,120	226,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,177	38,768
減価償却費及び償却費	13,895	15,701
減損損失	863	1,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	8
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△281	553
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△120	32
受取利息	△93	△144
支払利息	5	8
固定資産売却益	△41	△76
固定資産除却損	1,100	1,122
売上債権の増減額 (△は増加)	560	△7,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△184	△153
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	△316	△495
長期繰延営業債権の増減額 (△は増加)	△12,326	523
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,218	318
仕入債務の増減額 (△は減少)	96	614
未払金の増減額 (△は減少)	3,192	1,484
未払費用の増減額 (△は減少)	812	964
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,066	2,653
その他	18	236
小計	35,075	56,100
利息の受取額	30	59
利息の支払額	△5	△8
業務協定合意金の受取額	390	690
法人税等の支払額	△12,879	△11,821
法人税等の還付額	1,164	3,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,775	48,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	25,000
投資有価証券の取得による支出	△4,000	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△23,776	△29,557
有形固定資産の売却による収入	1,453	1,587
敷金及び保証金の差入による支出	△3,137	△5,339
敷金及び保証金の回収による収入	1,299	1,327
ソフトウェアの取得による支出	△3,953	△2,853
資産除去債務の履行による支出	△114	△352
その他	7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,222	△14,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△273	△233
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,185	△5,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,459	△5,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,904	28,878
現金及び現金同等物の期首残高	50,266	36,362
現金及び現金同等物の期末残高	36,362	65,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 日本マクドナルド株式会社

2 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

原価法

b. その他有価証券

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

③ 役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。

ズモデル)を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 棚卸資産処分損失引当金

サプライヤーからの買取り予定の棚卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(ハンバーガーレストラン事業に係る収益認識)

店舗運営において、販売取引はお客様からの注文に基づき日々発生しますがこれには店頭で注文を受ける販売取引、モバイルオーダーで注文を受ける販売取引、自社及び外部委託業者を利用したデリバリーサービスによる販売取引があり、モバイルオーダー及びデリバリーサービスは、お客様からの受注データがオーダー受領サーバーを経由してPOSシステムに転送され、販売取引データに変換されます。

① 直営店舗売上高

直営店舗売上高は、お客様に商品を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点をもって収益を認識しております。なお、直営店舗売上高は、直営店舗における販売取引がPOSシステムに記録され、販売管理システムを経由して会計システムに自動転送されることにより計上されます。

② フランチャイズ収入

フランチャイズ契約書に基づきフランチャイズ法人から受領するロイヤルティ収入については、フランチャイズ法人に対するライセンス供与の約束であることから、フランチャイズ法人の売上高に基づいて算定し、当該売上高が生じる時に収益を認識しております。なお、フランチャイズ収入は、フランチャイズ店舗における販売取引がPOSシステムに記録され、販売管理システムを経由して会計システムに自動転送され、記録された販売取引データとフランチャイズ契約書に規定された料率に基づき自動計算され、会計システムに計上されます。

フランチャイズ契約書に基づきフランチャイズ法人から受領する加盟金については、契約締結時に当該対価を契約負債として計上した後、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ237,757百万円及び114,543百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益617百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ259,692百万円及び122,297百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益168百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,554.80円	1,704.84円
1株当たり当期純利益金額	149.96円	189.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,937	25,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	19,937	25,163
期中平均株式数(千株)	132,958	132,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。